

# 平成20年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成20年5月19日		No.		3011 09		
基 本 事 項	事務事業名	福祉有償運送支援事業		所管部署名	健康福祉部 社会福祉課 地域福祉係			
	事業期間	平成17年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価責任者	岡田忠篤	連絡先	048 - 982 - 9602
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	道路運送法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		大綱	元気でやさしさあふれたまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	福祉有償運送推進事業	
		大柱	市民が参加する福祉のまちづくり			会計区分	一般会計	
		中柱	福祉環境づくり			款	民生費	
	小柱	パリアフリーのまちづくり		項		社会福祉費		
	第4期実施計画の 位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業 有無・管理番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	301109	
個別計画の 位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	地域福祉計画					
対 象 的 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)福祉有償運送主体 (最終的な対象)市民(要介護者、障がい者、難病者等単 独では公共交通機関の利用が困難な移動制約者であつ てあらかじめ会員登録をした者)		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・道路運送法第80条第1項の許可を得て行う福祉有償運 送の申請に係る埼葛南地区福祉有償運送市町共同運営 協議会の開催 ・福祉有償運送実施(予定)事業所の運転手育成に必要 な講習会受講に対する助成金の交付			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)	・福祉有償運送主体となりうる事業所を発掘する。 ・会員登録をした要介護者、障がい者、難病者等単 独では公共交通機関の利用が困難な移動制約者を対象に通 院、通所、レジャー等を目的に有償で移送サービスを行 う。			事務事業を取巻く 環境の変化・ 実施上の課題	福祉有償運送主体は、NPO法人や社会福祉協議会など の非営利法人であるが実施する事業所がない。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無						
事業関連ホームページ	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度			平成21年度	平成22年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	38	27	42	12	-15	37	37
	② 人件費							
	正職員直接投入人員							
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	38	27	42	12	-15	37	37
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	38	27	42	12	-15	37	37
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	福祉有償運送主体数	社	1	1	1	2	2
		福祉有償運送主体の数		1	1	1		
活 動 指 標	①	運営協議会の開催	回	4	4	4	4	4
		運営協議会の開催数		4	3	4		
	②	担当者会議の開催	回	1	1	1	1	1
		担当者会議の開催数		0	0	0		
成 果 指 標	①	会員登録者数	人	5	20	20	20	20
		市内の福祉有償運送事業者に登録している会員数		15	15	7		
	②							

業績	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	成果向上とコスト改善ポジション		
	目標達成度	活動結果	① 運営協議会の開催		100.00%	75.00%		100.00%	<p>コスト改善 成果改善</p> <p>低改善 高改善</p> <p>小コスト減少 大</p>
		成果結果	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い		★★★★★ 達成された	
	効率性	結果	単位当たりコスト	① 運営協議会の開催	円/回	平成19年度		平成20年度	
結果		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			8,833	3,000	↑		
説明	平成20年度については福祉有償運送運転手育成補助金の申請がなかったことから直接経費は減少となったが、人件費を計上したためトータルコストが増加した。また、会員登録者数は、当初の見込みを大幅に下回っており、事業の周知等掘り起こしを行う必要がある。								

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		市の関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>				

事業性	区分	評価	評価判断理由	
			妥当性	役割分担
有効性	目的(対象・手段)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり	障がい者や要介護者の移送手段を拡充するために、福祉有償運送サービスを推進することは、福祉増進の観点から妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり	障がい者や要介護者の移送手段を拡充するために、福祉有償運送サービス実施事業者を支援していくことは、福祉増進の観点からも妥当である。	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	福祉有償運送の実施主体となりうる団体が少なく、現在、社会福祉協議会が実施しただけである。今後、制度の趣旨を周知することや、補助などにより、福祉有償運送事業に取り組む事業所や登録会員数を増加させ、成果が向上する余地はある。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者や要介護者の移送手段の確保を推進することは、福祉の増進に寄与している。	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	福祉有償運送事業は始まったばかりの事業であり、また、市内にも実施事業者は一団体しかいない。実施事業者の増加のためにも、現段階では事業者支援は必要である。今後の事業推移を見ながら運転手育成補助金は見直しが必要と考える。	
受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	運転手育成のための講習会受講にあたり補助金を交付しているが、福祉有償運送事業の推移を見ながら補助金の見直しと併せ受益者負担を検討する。		

改革改善	これまでの事業の改善状況とその内容	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 既に改善済 <input type="checkbox"/> 改善を検討したが、実施に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 改善した事項は、ない			
	ニーズ等の状況と課題	障がい者や要介護者の外出手段としてのニーズは高い。また、市としても社会的弱者の方々への移送手段を確保しておくことは重要であり、今後、事業に取り組む事業所を増やし、利用者の選択の幅を広げることが課題である。			
	今後の改革改善策	福祉有償運送に取り組む事業所の拡大や、登録会員の増加に向けてPRする必要がある。			
	改革改善により期待される効果	福祉有償運送に取り組む事業所の拡大や、登録会員の増加が期待できる。			

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善する(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化する				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	福祉有償運送事業に取り組む事業所が増えるよう支援をする。				

一次評価日	平成21年6月26日	一次(事後)評価責任者	関根 勇	
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善する(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化する		
	説明	現事業(社協実施)の登録要件の緩和と実施事業所数の拡大		

二次評価日 平成21年10月30日